

1. 申請者情報

都道府県名				熊本県	市区町村等名		芦北町	地方公共団体コード	43482	継続・変更	継続
事業開始年度				2025年度							
担当部局名		商工観光課		責任者名		梶 浩之		責任者役職		課長	
担当者名		林田 勇		電話番号		0966-83-9677		メールアドレス		syoukou@town.ashikita.lg.jp	

2. 交付対象事業の名称等

単独/広域	交付対象事業の名称													
単独	「選べる暮らし」創造プロジェクト													
主となる事業分野 (入力必須)	事業分野 (大項目)	選ばれる地方	事業分野 (詳細)	移住・二地域居住促進、地方創生人材の確保、育成等の人材分野	事業分野	○								
関連する事業分野① (任意)	事業分野 (大項目)		事業分野 (詳細)											
関連する事業分野② (任意)	事業分野 (大項目)		事業分野 (詳細)											
ソフト事業実施期間	2025	年	7	月	1	日	から	2028	年	3	月	31	日	まで
拠点整備事業実施期間		年		月		日	から	年		月		日	まで	
インフラ整備事業実施期間		年		月		日	から	年		月		日	まで	

入力必須 (実施事業のみ)

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体コード	【ソフト事業】対象事業経費	【ソフト事業】申請額 (左記の1/2)	【拠点整備事業】対象事業経費	【拠点整備事業】申請額 (左記の1/2)	【インフラ整備事業】対象事業経費	【インフラ整備事業】申請額
1	熊本県	芦北町	43482	6,550千円	3,275千円				
計				6,550千円	3,275千円	0千円	0千円	0千円	0千円

3. 交付対象事業の背景・概要

<p>A. 地方創生として目指す将来像 (交付対象事業の背景)</p> <p>【地域の現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本町の人口は15,681人となっており(2020年国勢調査)、旧町の合併によって現在の町域となった2005年当時の20,840人と比較して、15年間で5,159人もの人口が減少している。将来的にも歯止めがかかる見込みはなく、国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の推計では、2045年時点で8,515人になるものと報告されている(2020年比約44%減)。特に地域経済を支える生産年齢人口は、2005年の11,442人から2020年には7,030人に減少し、社人研の推計では2045年1,290人までで減少すると報告されている(2020年比約53%減)。 ・平成17年度から令和2年度までの国勢調査結果から、各調査時点の10歳以上19歳以下の人口と、次の調査時点の15歳以上24歳以下の人口をそれぞれ比較すると、4回の国勢調査を経た15年間で1,741人が減少しており、総減少数のうち33.7%を就職等で転出した若年層が占めている。 ・歯止めのかからない人口減少により、長期的に地域経済や社会インフラ、コミュニティの維持が難しくなっており、雇用の場の確保等により、若年層の人口減少を抑制する必要がある。 ・併せて、定住人口が著しく減少し、縮小した地域経済を補うための起爆剤として、都市圏から地方への交流・関係人口を生み出す取り組みを推進し、本町の魅力を対外的に発信することで、将来的な定住人口の増加を図る必要がある。 ・これまで本町では、廃校舎等の遊休施設を活用したサテライトオフィス誘致に取り組んでおり、旧計石小学校を改修した「芦北サテライトオフィス計石」と旧役場庁舎を回収した「芦北サテライトオフィス田浦」には、IT企業を中心に11社が入居している。「入居した企業が新たな企業を呼ぶ」という流れが構築され、新たな雇用の場が生まれているほか、3人が町外から移住するなど、定住人口の増加に寄与する流れが生まれている。 ・しかし一方で、企業誘致は進んでいるものの、都市部との単価の違いから、進出企業が本町内で収益を得る事業を創出することが難しく、また、進出企業のニーズにマッチする人材が町内に不足していることも相まって、若年層の社会増減に影響を与える規模の雇用拡大には繋がっていない。 ・本町は、芦北海岸県立自然公園を基盤とする、海洋レジャーをはじめとした観光資源を豊富に有しており、幕末から現代まで受け継がれた伝統漁法「うたせ網漁」を行う「うたせ船」を活用した観光うたせ船がレジャーの目玉となっている。そのほかにもビーチサッカーフェスティバルやビーチバレー大会、うたせマラソンといった、不知火海に隣接する立地を活かした観光イベントを開催しているが、これら既存の観光資源は、夏季には多くの観光客で賑わうものの、冬季に向かうにつれ来客数が大きく落ち込み、季節による偏りがあるという側面がある。 ・また、前述の観光イベントだけでは、長期継続的な観光需要を生み出すには至らず、観光統計の観光入込客数では、平成28年に約140万人、令和元年に131万人、令和3年では91万人と減少を続けている。これまで行ってきた交流人口を増やすための施策にとどまらず、継続したかかわりを持つ「深い関係人口」を増やすための施策が必要である。 <p>【目指す将来像】</p> <p>人口減少が進む中、芦北町は「定住」だけにとらわれず、二地域居住や転職なき移住といった新しい関わり方を推進する。特に、子育て期間など人生の一部を芦北町で過ごす人を増やし、町を「自分事」として捉える「深い関係人口」を創出することで、一過性ではない長期的なつながりを築き、地域との結びつきを強めることを目指す。</p> <p>芦北町の産業の将来像としては、地域資源とデジタル技術を活用し、高付加価値な産業へと転換することで持続可能な成長を実現する。具体的には、町内に集積するIT企業と連携し、リモートワークやデジタルサービスを活用した新たなビジネスモデルを構築する。雇用の将来像としては、地域DXの推進等により労働生産性を向上させることで、従業員の待遇改善を図り、特に女性や若者にとって魅力的な働き方を実現する。リモートワークや短時間勤務、育児支援の充実など、ライフスタイルに応じた多様な働き方を支援し、地域内での就業機会を増やすとともに、企業誘致を進めることで新たな雇用の場を創出する。また、テレワークセミナーや人材育成セミナーなど、スキルアップやリスキリングの機会を提供し、仕事を通じた自己実現が可能な環境を整備することで、意欲ある人材が継続的に成長できる仕組みを確立する。人材育成セミナーやマッチングイベントを通じて、地域内の企業と働き手をつなげることで、若年層の流出を防ぎ、労働力の確保と地域経済の活性化を両立させる。</p> <p>人口の将来像としては、定住人口の増加に固執するのではなく、多様な形で地域と関わる人口を増やすことを重視する。二地域居住やワーケーション、リモートワークを推進し、地域に愛着を持つ「深い関係人口」を拡大することで、町との継続的な関わりを促進する。加えて、若者のリターン・イターンを促進するために、魅力的な雇用環境を整え、挑戦できる風土を醸成することで、次世代が芦北町で活躍できる仕組みを構築する。また、シニア層の活躍の場を広げることで、多世代が共に支え合い、地域の知見や技術を次世代につなげる持続可能な社会を実現する。</p> <p>これらの取り組みを通じて、芦北町は「若者が夢を実現し、新たな挑戦が生まれる町」としての魅力を高め、「人が育ち、活躍し、未来を創る町」へと発展することを目指す。地方創生のモデルケースとなることで、地域内外の多様な人々が関わり続ける町づくりを推進し、持続可能な未来を切り拓いていく。</p>										
<p>B. 地方創生の実現における構造的な課題</p> <p>【稼働力の弱さと担い手の減少】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上述のとおり、本町の人口減少の主な原因は、15歳から24歳までの年齢層での進学・就職を企図した転出によるものであり、これは一人当たりの労働生産性の低さ(RESAS産業構造マップより:芦北町3,013千円、熊本県平均3,037千円、全国平均5,802千円)に伴う賃金の低さ(令和2年度納税義務者1人当たり課税対象所得:芦北町2,352千円、熊本県平均2,902千円、全国平均3,597千円)に起因していると考えられる。 ・人口流出による地域経済縮小のため、町内の事業所数は平成18年時点の839件から平成28年度時点625件と、10年間で26%減少しており(経済センサス)、働く場所がなくなることでさらに若年層の人口流出が加速し、地域経済が一層縮小する悪循環に陥っている。 ・芦北町内の産業構造は、企業数の多い順から①卸売業、小売業25.4%②建設業15.1%③生活関連サービス業、娯楽業12.6%④医療、福祉9.6%となっており、従業員数は多い順から①医療、福祉33.2%②卸売業、小売業19.8%③製造業13.3%④建設業11.3%となっている(RESAS:産業構造マップ)。一方で、学生が就職を希望する業界は、①ソフトウェア・情報処理・ネット関連②官公庁・公社・団体③食品・農林・水産④薬品・化粧品となっており(マイナビキャリアサポート:最終的な志望業界ランキング2024)、町内の「働く場」と学生の希望する業種と乖離があることも若年層流出の一因となっている。 ・芦北町の総人口における男女比は、男46.5%、女53.5%となっているが、男女別人口に占める非労働力人口の割合は、男39.0%、女61.0%となっている。非労働力人口の中で、特に家事を理由とする人の割合は、男5.1%、女23.3%となっており、多くの女性が家事を理由に就業していない状況となっている。(令和2年国勢調査) 										

C. 交付対象事業の概要
(交付対象事業がどのように構造的な課題の解決に寄与するのか分かるように記載すること。)

1.【転職なき移住・二地域居住をテーマとした「深い関係人口」の創出】

○保育園留学(補助対象外経費)

・本町の豊かな自然環境と手厚い子育て支援を強みとし、都市部在住の子育て世代を対象に、子どもを町内保育園に通わせながら家族で1～2週間滞在する「保育園留学」プログラムを展開する。
・昨年度事業で得られた知見から、「転職なき移住」「二拠点生活の実践」という切り口により、移住への心理的障壁を低減し、子育て世代の本町へのタッチポイント増加及びその定着を促進する。

【概要】

- ①全国60地域での運営ノウハウをもつ起業へ事業運営を委託し、同社のSNS発信力、洗練されたブランディング手法、広範なネットワークを活用した戦略的な集客を図る。年間受入目標は10組。
- ②町内の保育園との協働により、滞在中の子供を保育園で受け入れる体制を整備し、親も子どもも本町での暮らしをリアルに体験できる環境を提供する。これにより移住後の生活イメージを具体化し、期待と現実のズレを最小化する。
- ③本町の豊かな自然や観光資源を活用した家族向け体験メニューや、地域住民とのふれあいの場を用意し、「子供に体験させたい」という声北ならではの魅力を体感してもらう。都市部の完成に響く魅力的な発信により、高い付加価値を創出する。
- ④参加者から参加費を徴収するビジネスモデルとすることで、自立的に継続可能な事業スキームを確立する。併せて、ふるさと納税の「留学先納税制度」の導入により、参加者の経済的負担を軽減しつつ、本町への寄付乾留も促進する。

【構造的な課題の解決】

・本事業の実施により、一定の質を伴った子育て世代の継続的流入が見込まれ、たとえ進学等のタイミングで転出した家族が会っても、新たな家族が流入するという、子育て世代の好循環を生み出す。
・本町で過ごした家族の時間が記憶に刻まれることで、声北町が第2のふるさととなり、転出後も観光目的での来訪、次世代による子育ての地としての再選択、ふるさと納税を通じた継続的支援など、多様な形で「深い関係人口」の形成に繋がる。
・先行実施地域(北海道厚沢部町)においては、参加者の97%が再訪意向を示し、65%が移住への関心を表明するなど顕著な成果が確認されており、1世帯当たり役10万円の域内消費による経済効果も実証されている。本町においても同等の効果が期待される。

2.【女性、若者が活躍できる社会の実現】

○女性を対象としたテレワーカー育成講座(交付対象外事業)

・女性を対象としたテレワーカー育成講座を実施し、在宅でも仕事ができる人材の育成を行う。昨年整備したサテライトオフィスのPRも含め、テレワークという働き方の新党を図る。家庭に眠っている労働力の掘り起こしに加え、声北町に集積するIT企業の求人需要に対応するほか、魅力的な働く場として更なる企業の誘致につなげる。

【概要】

- ①テレワークという働き方を浸透させるため、啓発セミナーを実施
- ②マインドセットをしっかりと行っとうえで実際のスキル習得講座を実施
- ③講座修了後、フォローアップを行いながら、テレワーカーとして定着を図る

○中小企業DXモデル事業

本町に拠点を置くIT企業と連携のもと、地場企業におけるDX推進と働き方改革を通じて、生産性の向上と従業員処遇の改善を目指す。特に、子育て世代が直面する就労上の課題(子どもの急病や学校行事への対応等)に柔軟に対応できる就労体制の確立を目指す。

【概要】

- ①初年度で蓄積したノウハウを土台に、地場企業への水平展開を見据えたモデル構築を進める。課題を抱える町内企業を公募により選定し、DX導入・経営改善の実証を行う。
- ②業務プロセスの再設計や従業員教育プログラムの導入により、働き手にとって魅力的な職場環境を整備する。
- ③業務の性質を精査し、外部委託が適切な業務と内製すべき業務とを明確に区分することで効率的なオペレーション体制を構築する。
- ④ワークシェアリングの仕組みを取り入れることで、子どもの突発的な発熱等にも支障なく対応できる柔軟な勤務体制を実現する。
- ⑤本事業で得られた成果を事例集としてまとめ、積極的な情報発信を通じて町内企業への普及を図る。次年度以降は、本モデルに関心を持った企業に対し補助金を交付する支援へと移行し、自立的な展開を促す。

【構造的な課題の解決】

・本事業により、地場企業における生産性向上と従業員満足度の向上を両立させるモデルケースを創出し、その横展開により町内企業全体の競争力強化を図る。子育て世代が安心して働ける環境の整備によって若年層の町内定着と転入促進の基盤を作る。
・初年度の実証から得られた知見を体系化し、2年目に複数企業での実践を通じてモデルの汎用性を検証する。3年目以降は補助金による自主的な取り組みへと移行させることで、行政主導から企業主体の持続可能な仕組みへと転換する。
・DXによる業務効率化柔軟な働き方の実現により、「子育てしながら働きやすい町」としての本町の魅力が高まり、移住促進や若年層の地元就職に繋がる好循環を生み出す。加えて、地場企業の経営基盤強化により、地域経済の活性化にも寄与する。

○組織横断型研修プログラムの構築

・声北町と連携協定を結んでいる企業のオンライン研修ツールを活用し、行政、民間等の社員が合同で参加できる研修プログラムを構築する。合同で研修を行うことで、各社の負担を小さくし、社員のスキルアップによる労働生産性の向上を図るほか、組織を横断する新たなつながりを構築する。

【概要】

- ①図書館のWi-Fiに接続するとオンライン学習ツール「School」を無料で使用できるような環境を整備する
- ②昨年度のプレ開催で得られたフィードバックをもとにテーマごとの研修カリキュラムを構築
- ③民間企業、自治体、その他団体等に周知を行い、合同でプロダクトを作るといった実践的な研修を実施
- ④定期的な交流会なども実施し、組織を超えた横のつながりを構築する

○女性に選ばれるサテライトオフィスの運営(交付対象外事業)

・昨年度事業で実施した小さな子ども連れでも仕事やスキルアップがしやすい環境を作る。

【構造的な課題の解決】

・子ども連れでもしっかりと仕事やスキルアップができる環境を整備し、テレワーカーとしての働き方の啓発からテレワーカー育成講座の実施、講座修了後のフォローアップ体制構築まで一貫して行うことで、子育て世代の女性をターゲットとした労働力の掘り起こしを行う。
・中小企業の収益構造の改善、業務スキームを根本から見直すことで、生産性向上による待遇及び就労条件の改善を図り、若者や女性が働きたいと思える「働く場」を構築する。
・子どもの急な発熱や学校行事など、子育て世代の女性が働くうえで障害となっている事項をクリアする就労スキームを構築することで、女性が働きやすい環境をつくる。
・人材需要のある企業等と連携して実施することで、セミナー修了後の就職先確保まで一貫して行うことで、人材の定着を図る。

3.【「若者が活躍する町」活力あふれる楽しい地方づくり】

○企業と住民の交流イベント「あしきた未来フェス」の実施

声北町に集積するIT企業と、地域を支える地場企業、地域住民が融和し、地域の「働く場」としてお互いが欠かせない存在になることを目指し、各種セミナーや交流イベントを実施する。交流イベントでは、各企業の強みを活かした新技術体験や、テレワークなどの新しい働き方の啓発のほか、IT人材育成セミナーへの誘導を行う。

【概要】

- ①進出企業、地場企業、行政で実行委員会を組織し、声北町が将来目指す姿を共有する。
- ②共有した目標の達成に向け、参画者全員でターゲット層への働きかけ、イベント構築等に取り組む
- ③ITを中心とした先端技術や、地場企業のもつ特色などを体験してもらえイベントを開催し、町内にある「働く場」の認知度を高める
- ④参加者からのフィードバックを基に、他事業で実施している人材育成セミナーやスキルアップ講座へ誘導し、人材の確保につなげる

【地域課題の解決】

・上記のような働きかけを通じて、「経営を志す若者が集う町」、「若者が活躍できる町」のブランディングを行う。
・声北町の課題に対して、若者たちがアイデアを出すだけでなく、外部の若者がビジネスコンテストをきっかけに地域への訪問動機を醸成すること、町内外の若者が地域理解を深め、解決に導くことで若者の意識を地域に向けていることが狙いの一つである。
・外部からの若者の誘致だけでなく、町内の若者にとっても地域理解を深める機会となるほか、起業を希望する人材の集積及び高い能力・意識を持った階層との関係人口増加を目指し、進出企業及び地場企業との接点を創出することで、優秀な人材の確保につなげる。
・また、中学生、高校生等を対象に声北町の地域課題をテーマとした問題解決セミナー等を行い、アントレプレナーシップの醸成を図るほか、進出企業や既存企業との交流の機会を設け、声北町内で働くイメージを作ることで、将来的な人材確保につなげる。

4. 優先採択テーマへの該当

優先採択テーマへの申請の有無	-
----------------	---

5. 他の政策・施策に基づく取組と連携する事業における弾力措置の対象となる事業

連携する取組		所管省庁への事前相談
主務大臣による認定を受けた政策・施策間連携に関する事業計画の名称		
地域未来投資促進法の「基本計画」に明記される事業のうち、個別事業者への支援が含まれる場合のみ記載	基本計画に適合するとして承認された地域経済牽引事業計画の名称	
	主務大臣の承認を得られた連携支援計画の名称	
地域未来投資促進法の「基本計画」に明記される事業のうち、設備投資等の支援を行う場合のみ経済波及効果を記載		

6. 他の国庫補助金等の対象事業の除外

(1)	ソフト事業及び拠点整備事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費を除外しているか。	○
(2)	ソフト事業及び拠点整備事業において、従前から一般財源により実施されている事業経費や経常的な経費等の財源振替、地方公共団体が実施する福祉事業等、本来一般財源で措置すべき経費を除外しているか。	○
(3)	ソフト事業及び拠点整備事業において、提案、企画・立案に関するコンサルティング経費を除外しているか。	○

7. 交付対象事業の重要業績評価指標 (KPI)

KPI① (事業・施策の全体効果を示す必須KPIを設定すること)		地域へのUIJターン数	単位	人									
KPI②		テレワークセミナー及び人材育成セミナーの受講者数	単位	人									
KPI③		25歳～44歳の定住者数	単位	人									
KPI④		事業を通じたテレワーク新規就業者数	単位	人									
KPI⑤			単位										
KPI⑥			単位										
<p>【KPI①】 (理由) 地域へのUIJターン数を把握することにより、事業の直接的な効果が計測できるため、効果を測るのに適した指標である。 (計測手法) 芦北町内へのUIJターン数の実績を計測する。 (目標値の根拠) 事業参加者を年間10組見込んでおり、そのうち10%が移住すると推計している。(1世帯3名と推計)</p> <p>【KPI②】テレワークセミナー及び人材育成セミナーの受講者数 各種セミナー受講者数を把握することにより、事業の直接的な効果が計測できるため、効果を測るのに適した指標である。 (計測手法) 町が実施するテレワークセミナー及び人材育成セミナーの受講者数の実績を計測する。 (目標値の根拠) 現在、熊本県主催のテレワークセミナー(芦北地域対象)に10名が参加しており、事業を展開することで、年間10名ずつ参加者が増えるものと推計している。</p> <p>【KPI③】 (理由) 若年層の転出超過数を把握することにより、事業の直接的な効果が計測できるため、効果を測るのに適した指標である。 (計測手法) 当該年の前年10月から当該年の9月における若年層(25歳～44歳)の転出超過実績数を計測する。(住民基本台帳:異動データ) (目標値の根拠) KPI①の移住者、KPI④の新規テレワーク就業者に加え、魅力的な「働く場」づくりにより10年間で若年層の転出超過が解消されると見込んでおり、現在の転出超過数から按分したものの。</p> <p>【KPI④】 (理由) 各種セミナー受講者及び移住者の新規テレワーク就業者数を把握することにより、事業の直接的な効果が計測できるため、効果を測るのに適した指標である。 (計測手法) 各種セミナー参加者、移住者のうち、新規テレワーク就業者の実績を計測する。 (目標値の根拠) 2025年度のセミナー参加者を20名とし、以降KPI②の2分の1がテレワークに関するセミナーを受講すると見込んでおり、そのうち5%がテレワークに就業すると推計している。</p>													
		事業開始前時点	2025年度増加分	2026年度増加分	2027年度増加分	2028年度増加分	2029年度増加分	2030年度増加分	2031年度増加分	2032年度増加分	2033年度増加分	2034年度増加分	KPI増加分の累計
KPI①	計画	44.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00						15.00
	実績 ※見込みは下線	44.00	<u>3.00</u>	<u>3.00</u>	<u>3.00</u>	<u>3.00</u>	<u>3.00</u>						15.00
KPI②	計画	10.00	20.00	30.00	40.00	50.00	60.00						200.00
	実績 ※見込みは下線	10.00	<u>40.00</u>	<u>30.00</u>	<u>40.00</u>	<u>50.00</u>	<u>60.00</u>						220.00
KPI③	計画	-20.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00						15.00
	実績 ※見込みは下線	-20.00	8.00	<u>3.00</u>	<u>3.00</u>	<u>3.00</u>	<u>3.00</u>						20.00
KPI④	計画	2.00	1.00	2.00	3.00	4.00	5.00						15.00
	実績 ※見込みは下線	2.00	<u>2.00</u>	<u>2.00</u>	<u>3.00</u>	<u>4.00</u>	<u>5.00</u>						16.00
KPI⑤	計画												0.00
	実績 ※見込みは下線												0.00
KPI⑥	計画												0.00
	実績 ※見込みは下線												0.00

KPIの実績等、事業の進捗や効果検証を踏まえた事業の見直し内容及び、考え方(事業・経費に係る地域の多様な主体の参画による評価の内容を踏まえた事業見直しについて記載すること。)
 ※ソフト事業の計画期間を延長する場合は、事業期間の延長について、地域の多様な主体の参画による評価の内容を踏まえたものであり、当該評価の内容を踏まえた事業の見直しが行われていることを記載すること。また、当初の事業計画期間のKPIの目標値を1つ以上達成(見込み可)していることを記載すること。

KPI①について
 ・令和7年度は、二地域居住推進事業は、使用車両の納入が11月となったことから受入組数が3組に留まったものの、参加者満足度は非常に高く、「人生の一部を地方で過ごす」という二地域居住提案が、移住への心理的ハードルを下げる有効なアプローチであることが実証された。企業経営者層向けプログラムでは、ワーケーション価値に加え、地域課題解決に関与する「共創」の価値を設計し、再訪・継続関与・協業へ発展する仕組みを整備した。
 ・一方、効果検証において、進出企業や、移住者との協議を実施したところ、進出企業であるR社から「移住を計画している人への情報発信が課題」、「都会でできない体験型プログラムを充実させるべき」、移住者のT氏からは「自分もそうであったが、都市部の親の中には子どもの体験を最優先に考える人も多い。間口を広げ、体験する人を増やすべき」といった意見が寄せられた。また、令和7年芦北町総合戦略推進委員会において、「親子を軸とした移住体験、特に子どもの体験などに重点を置いた施策をやっていくべき」という意見も挙げられた。
 ・これらの意見を踏まえ、令和8年度からは、子育て環境等の地域魅力プログラムに反映しやすく、高い訴求力に加え、他自治体と広域連携して実施する「保育園留学」(他事業)を新規で立ち上げる。高い訴求力や滞在中のきめ細やかなフォロー体制、地域の特性を活かした体験プログラムの構築とその発信を行うことでより多くの体験者を確保し、UJターンを検討する層との接点強化を図る。
 ・また、保育園留学を中核に据えつつ、テレワーク就業支援、住環境整備支援等の各事業間連携を一層強化し、「関心喚起体験→継続関与→一定住決断」のステップを可視化した伴走支援体制を構築する。特に、移住検討者への個別フォロー体制と、移住後の定着支援(コミュニティ接続、子育て支援情報提供)を強化し、UJターン者数の着実な積み上げを図る。

KPI②及び④について
 ・令和7年度は、進出企業と連携し、経営者向けと一般向け(特に女性層)にセミナーを実施した。初年度は基礎的なマインドセット形成を重視し、学びなおしや働き方改革への関心喚起に寄与した。また、図書館にオンライン学習サービス「Schoo」の無料受講環境を整備し、自発学習の基盤を構築した。
 ・令和7年度は組織横断型研修プログラムをプレ期間として前倒して開催する予定であり、参加者(地場企業、行政等)からのフィードバックを得て次年度設計に反映させる。
 ・事業の運営に関して、芦北町商工会、進出企業と議論したところ、進出企業のL社から「自社のDX推進と連動した人材育成を地域全体で進めたい」、「自社でDXを進めても取引先のITリテラシーが追い付かず、結果として地域全体の生産性が上がらない」、芦北町商工会からは「単発の研修ではなんとなく終わってしまうこともある」といった意見が寄せられた。
 ・これを踏まえ、令和8年度は「学ぶ→実践する一仕事につながる」の一気通貫体制を整備する。具体的には①進出企業・地元企業と連携した実務直結型講座の拡充、②オンライン学習プログラム「Schoo」の周知強化と利用促進キャンペーン実施による学習意欲の被頭層の掘り起こし、③組織横断型研修プログラムの本格稼働による中小企業の経営力・DX推進力の底上げ、を三本の柱とする。

KPI③について
 ・令和7年度は、二地域居住による「生活の試行」と、学び直し、働き方改革による「仕事の選択肢拡大」を組み合わせ、若年・子育て世代が暮らし続けるための条件整備に取り組んだ。二地域居住提案は移住への心理的障壁を下げる入口として有効性が確認されたが、移住・定住は仕事、住まい、教育、コミュニティ等の複合要因で決まるため、事業参加から定住決断までの時間軸が長く、短期での成果顕在化が課題であった。
 ・この点について、移住者のT氏から「移住に対して思いが高まったり落ち着いたりという波がある。相談したいと思ったときに気軽にできるつながりがあるといいと思う」という意見が寄せられた。
 ・令和8年度は、定住に至るまでの「中間ステップ」を明確化し、各段階に応じた支援を強化する。具体的には①二地域居住・補遺奨励金留学参加者への子育て期ニーズに即した個別相談体制の構築、②「関係人口→準定住→定住」のステップ毎の支援メニューの可視化と伴走支援③組織横断型研修プログラムや中小企業DX推進による魅力的な働く場づくりの促進を推進する。
 ・特に、移住検討から定住決断までの期間(通常1~3年)を見据え、継続的な関係維持とタイミングに応じた情報提供・住環境整備支援・コミュニティ接続支援をパッケージ化し、「芦北町で暮らし続けたい」と思える環境を総合的に整備する。

8. 自立性

取組内容
 (事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。)

・二地域居住推進事業の後継事業となる保育園留学については、中長期的な取り組みが必要であり、一般会計等の自主財源を使いながら実施を行う。委託事業者への委託料は発生し続けるものの、参加者が負担する参加費が地域内で循環するようスキームを構築する。
 ・各種研修事業や、ビジネス接点創出事業については、参加費や協賛金を募り、最終的には民間主体での実施へ移行し、自立を目指す。

自主財源の種類		自主財源の内容
[A]	町の一般財源	優先的な一般財源充当による財源確保を行う。
[B]	参加費等	研修プログラム等の参加費
[C]		
[D]		
[E]		

各年度における自主財源見込額	事業開始前(現時点)	2025年度(1年目)	2026年度(2年目)	2027年度(3年目)	2028年度(4年目)	2029年度(5年目)	2030年度(6年目)
[A]	計画	0千円	7,098千円	2,975千円	2,625千円	5,150千円	
	実績 ※見込ば下線	0千円	6,540千円	2,975千円	2,625千円	5,150千円	
[B]	計画	0千円	0千円	300千円	500千円	1,100千円	
	実績 ※見込ば下線	0千円	0千円	300千円	500千円	1,100千円	
[C]	計画						
	実績 ※見込ば下線						
[D]	計画						
	実績 ※見込ば下線						
[E]	計画						
	実績 ※見込ば下線						
合計	計画	0千円	7,098千円	3,275千円	3,125千円	6,250千円	0千円
	実績 ※見込ば下線	0千円	6,540千円	3,275千円	3,125千円	6,250千円	0千円
交付対象事業経費			14,195千円	6,550千円	6,250千円	0千円	0千円
うちソフト事業費			14,195千円	6,550千円	6,250千円	0千円	0千円
うち拠点整備事業費							
総事業費		0千円	13,079千円	6,695千円	0千円	0千円	0千円

自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由
 ・サテライトオフィス整備(女性が働きやすい環境整備)において、授乳ブース、キッズスペース、テレワークブースの購入を行ったが、入札によって当初の予定より事業費総額が減少し、それに伴い自主財源支払分も減少した。
 ・二地域居住推進事業においても、すべての参加者がセキュリティの観点から通信機器を持参したためポケットWi-Fiの利用が無かった。
 ・組織横断型研修プログラム構築事業においては、本格実施に向けた試行段階として、通常プログラムを1か月間に凝縮したプログラムとし、連携協定先である株式会社Schooとの協議により当初予定していた金額より少ない金額で実施できたことにより、効率的な事業執行となった。

未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方
 ・次年度以降についても、抑制可能な支出は押さえながら、事業目的の達成に必要な経費は確実に配分し、限られた財源を最大限有効活用しながら、適切かつ効率的な事業実施に努める。

9. 地域の多様な主体の参画

地方公共団体名		産	官	学	労			
熊本県芦北町	分類	産	官	学	労			
	主体名	芦北地商工会/進出企業	芦北町役場	熊本県立大学 柴田研究室	転職なき移住・二地域 居住代表者			
	主な役割、 意見及び 改善方策 への反映	<p>【役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内企業の現状・課題(人材確保、生産性向上、DX・テレワーク導入、採用広報等)を把握し、事業への参画を促進する。 ・地場企業と進出企業の橋渡し役として、企業間マッチング、連携テーマ設定、実施体制の調整を行う。 ・進出企業は外部の視点、ノウハウを活かし、地域課題解決に資する企画立案、業務改善手法の導入、PDCAサイクル構築等について助言、協力する。 <p>【意見・改善方策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業ニーズの掘り起こしのため、会員企業へのヒアリング等により課題を類型化し、支援メニューとの対応関係を明確にする。 ・ビジネスフェア等の機会を活かし、企業間交流を単発で終わらせず、事後の商談設定・協業テーマの整理・小規模実証(PoC)へつなげ、地域内での連携を継続的に促進する。 	<p>【役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業方針、KPI、実施計画、役割分担等を明確化し、各参画団体が機能を最大限発揮できる推進体制を構築する。 ・進捗管理、関係者間調整、情報共有、成果の取りまとめを行う。 ・当面は本交付金を活用しつつ、町として予算化し、必要な事業費を確保することで、資金面・執行面の支援を行う。 <p>【意見・改善方策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KPI達成の再現性を高めるため、事業横断の動線を整理し、担当窓口、フォロー方法、連携フローを標準化する。 ・効果検証については、定性評価に加え、行動変容を追跡できる設計都市、改善に直結する指標管理を行う。 	<p>【役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学識者の視点から、事業全体の設計・実施・効果検証に対する助言を行い、客観性の担保と改善サイクルの高度化に寄与する。 ・研究所所属学生等(若者・女性)の視点を取り入れ、施策の訴求、参加動線、コンテンツ設計が当事者ニーズに合致しているかを検証し、改善提案を行う。 ・取り組みの成果や課題を整理し、次年度以降の施策展開に資する知見として取りまとめる。 <p>【意見・改善方策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ターゲット(25~44歳、女性、移住検討層等)ごとの参加動機、不安、離脱要因を踏まえ、募集公報の訴求点とプログラム構成を最適化する。 ・受講者数等の量的指標だけでなく、就業・定住に繋がる行動変容を追跡できる評価設計を提案し、効果の見えるかを今日あkする。 	<p>【役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実際に移住・転入した当事者の立場から、転職なき移住、二地域居住の推進に必要な支援内容の提案を行う。 ・参加者目線でプログラムの実効性を検証し、体験設計や受入体制の改善に協力する。 ・体験者、移住希望者への伴走により、関係人口から定住への移行を後押しする。 <p>【意見・改善方策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住・二地域居住意思決定に影響するさまざまなポイントを整理し、参加前に不安を減らす情報提供を充実させる。 ・体験後のフォローを強化し、相談窓口への接続、地域コミュニティ参加など、次の行動に繋がる導線を具体化する。 ・「一生移住」だけでなく、子育て期等の「人生の一部を芦北で過ごす」選択肢を前提とした提案を行い、参加のハードルを下げることで、UJターン・定住のすそ野拡大につなげる。 			

10. 交付対象事業の効果検証及び事業内容の見直しの方法、時期及び体制

地方公共団体名	検証時期	検証方法	外部組織による検証	
			外部組織の参画者	検証結果の公表方法
熊本県芦北町	毎年度 9 月	重要業績指標(KPI)の達成度の検証について、内部評価の上、外部検証組織により実施予定。必要に応じて事業の見直しを行う。	芦北町総合戦略推進委員会を構成する有識者	検証後、速やかに芦北町のホームページ等にて検証結果を公表

11. 地方版総合戦略の策定状況

地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標	
	現行の地方版総合戦略	次期地方版総合戦略
熊本県芦北町	2025 年 4 月 1 日 から 2029 年 3 月 31 日まで	年 月 日 から 年 月 日まで
	①活力と雇用をつくる ②地域の魅力をつくる ③結婚・出産・子育ての希望がかなう環境をつくる ④暮らしを支える基盤をつくる	

12. 地域再生計画の名称等

地方公共団体名	地域再生計画の名称	
熊本県芦北町	芦北町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	
	地域再生計画の区域	熊本県芦北町の全域
	計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2029 年 3 月 31 日まで

地域未来推進型の財源に関する意向調査

都道府県名	熊本県	市区町村等名	芦北町	地方公共団体コード	43482
単独／広域	単独	交付対象事業の名称	「選べる暮らし」創造プロジェクト		

※広域連携事業の場合は、広域連携代表が入力すること。

(1)①国の補正予算の充当を希望する、②国の当初予算の充当を希望する、③希望なしを選択してください。【**全事業**】

国の財源 ※以下①～③より選択	③
備考	

(2)令和7年度中の交付決定を希望する場合は○を選択してください。【**新規事業のみ**】

令和7年度中の 交付決定を希望する	継続事業のため選択不要
----------------------	-------------

(3)令和7年度中の交付決定を希望する場合は○、しない場合は×を入力してください。なお、×を選択した場合はその理由を記載してください。【**継続事業のみ**】

令和7年度中の 交付決定を希望する、 又は希望しない	○
上記×の場合は、 理由を記載	

<留意事項>

●全事業

- 本意向調査については、事業の採択を担保するわけではないこと、また、必ずしもすべて希望どおりの財源になることはない点につきまして、ご留意いただけますと幸いです。
- 原則、実施計画ごとに財源を充当するため、「実施計画ごと」に意向を記載してください。
- (1つの計画において(例:ソフト事業+拠点整備事業)の場合、ソフト事業は当初、拠点整備事業は補正、と別々の財源を選択することはできません。)
- 原則として、【配分方針】のとおり配分を行いますので、特記すべき事項がある場合は備考欄に記載してください。
- 広域連携事業等の場合も、実施計画ごと財源を充当いたします。(広域連携事業等の代表自治体が調整いただくようお願いいたします。)
- 補正予算債は、国の予算が「令和7年度補正予算」で「令和7年度中の交付決定」かつ地方公共団体においても補正予算を計上した場合に適用されますのでご留意ください。
- 新年度交付決定の場合でも、予算状況によっては、4月以降に令和7年度当初予算又は令和7年度補正予算が充当される可能性が有ります。

●新規事業のみ

- インフラ整備事業が含まれる計画の場合は、原則、令和8年度当初予算を充当しますので、(1)は「②当初予算の充当を希望する」を選択し、(2)において令和7年度中の交付決定を希望しないようご留意ください。
- 拠点整備事業において、民間事業者等(公共的団体等を除く)が所有し、かつ整備する施設等について、地方公共団体が整備費を補助する場合(民間事業者等への間接補助事業)においては、原則、令和7年度補正予算かつ年度内交付決定となりますので、(1)は「①補正予算の充当を希望する」を選択し、(2)の令和7年度中の交付決定の希望を「○」をしてください。

●継続事業のみ

- インフラ整備事業が含まれる計画の場合は、原則、令和8年度当初予算を充当しますので、(1)は「②当初予算の充当を希望する」を選択し、(3)において令和7年度中の交付決定を希望しないでください。(理由欄には、「インフラ整備事業を含む計画」であることがわかるよう記載する。)
- 拠点整備事業において、民間事業者等(公共的団体等を除く)が所有し、かつ整備する施設等について、地方公共団体が整備費を補助する場合(民間事業者等への間接補助事業)においては、原則、令和7年度補正予算かつ年度内交付決定となりますので、(1)は「①補正予算の充当を希望する」を選択し、(3)の令和7年度中の交付決定の希望を「○」をしてください。
- 上記を除き、令和8年度より、新たにソフト事業又は拠点整備事業又はインフラ整備事業を追加する計画は(1)は「②当初予算の充当を希望する」を選択し、(3)の令和7年度中の交付決定の希望を「×」としてください。(例:令和7年度にソフト事業のみの計画で採択を受け、令和8年度から拠点整備事業を新たに追加する場合)

	2025年度 (1年目)	2026年度 (2年目)	2027年度 (3年目)	2028年度 (4年目)	2029年度 (5年目)	合計
交付対象事業経費【①】	14,195千円	6,550千円	6,250千円	0千円	0千円	26,995千円
交付対象事業におけるソフト事業経費【②】	6,695千円	6,550千円	6,250千円	0千円	0千円	19,495千円
交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費【③】	7,500千円	0千円	0千円	0千円	0千円	7,500千円
交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費比率【③/①】	52.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.8%

<2025年度(1年目)>		ソフト事業1年目を実施する全事業の中で、最も早い支出負担行為日(契約日、交付決定日等)				2025	年	7	月	1	日
全事業期間における本年の位置付け	子供連れで仕事やスキルアップに取り組めるスペース等のハード面での環境整備するとともに、女性や若者向けのセミナー及び組織横断型の研修カリキュラムの構築を行い、町内への周知を行う。										
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③				
2025 年 7 月	2026 年 3 月	2025 年 6 月	補正	年 月		年 月					
交付対象事業経費											14,195千円
交付対象事業におけるソフト事業経費					要素事業数	4	計	6,695千円			
二地域居住推進事業					関連するKPI	①、③					
1	<p>芦北町内の保育園と連携し、子どもを保育園に預けながら、芦北町に中長期(2週間以上)滞在するに地域居住体験事業。「転職なき移住」、「二地域居住」をテーマとしているため、フルリモート可能であることが条件。</p> <p>○委託料(LP運営、参加者の募集、受付事務など):2,200千円</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LP制作、運営費 ・人件費 参加者受付 2人日×8ヶ月 参加者面談(オンライン) 2人日×8ヶ月 芦北町での参加者対応 1人日×8か月 ・旅費(委託先社員が要するもの)※参加者は対象外 <p>○通信費(参加者用ポケットWi-Fi):95千円</p>										2,295千円
中小企業経営DXモデル事業					関連するKPI	①、②					
2	<p>・芦北町に進出しているIT企業と連携し、地場企業のDX化や働き方改革によって、生産性の向上と従業員の待遇改善を図る。</p> <p>※初年度は第3セクターの有限会社御立岬でモデルを確立する</p> <p>○委託料 3,300千円</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人件費:14人日×3ヶ月(現状調査、業務整理投) 交通費:現地までの交通費 										3,300千円
組織横断型研修プログラム構築事業					関連するKPI	②、④					
3	<p>・芦北町と連携協定を締結している企業(株式会社Schoo)と連携し、民間、行政等の町内団体が合同でリスクリングやスキルアップに取り組める研修プログラムを構築する。初年度は、町有施設でSchoo社のコンテンツを無料で利用できるよう整備する。将来的には、参加企業等による負担金にて自走を目指す。</p> <p>○委託料:600千円</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費:人件費:オンラインコンテンツの利用相談受付、説明会の開催など 1人日×12ヶ月 ・会議費:説明会や周知イベント等に要する経費 										600千円

4	芦北町ビジネスフェア事業 ・進出企業、地場企業、行政で構成される「芦北町ビジネスフェア実行委員会(仮)」への補助金。進出企業、地場企業が地域との融和を目指したイベント「芦北町ビジネスフェア(仮称)」を実施するほか、参加者を各種育成セミナー等へ誘導し、人材の確保も狙う。 ○補助金500千円 【補助対象者】: 芦北町ビジネスフェア実行委員会(仮) 【補助上限】: 500千円 【補助率】10/10以内 【補助対象経費】 ・人件費: 事業に従事する者の作業時間に対する人件費 ※実行委員の人件費は対象外 ・会議費: 事業を行うために必要な会議、講演会、シンポジウム等に要する経費(会場、機材賃借料など) ・謝金: ※実行委員に対する謝金は対象外 ・備品費: 事業を行うために必要な物品(購入の際は計画段階で要相談) ・消耗品費: ※当該事業のみで使用されることが確認できるもの ・印刷製本費: 事業で使用するパンフレット、リーフレット、事業成果報告書等の印刷製本に関する経費 ・その他諸経費: 通信運搬費、光熱水量、設備の修繕・保守費、翻訳通訳、速記費用など ・委託・外注費: 補助事業者が直接実施することができないもの又は適当でないものについて、他の事業者へ委託・外注するために必要な経費(ほかの経費項目に含まれるものを除く)	関連するKPI	②、③	500千円
交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費		要素事業数	1 計	7,500千円
1	女性に選ばれるサテライトオフィス整備事業 子育て世代の若者や女性が、子ども連れでもスキルアップや仕事に取り組める環境づくりのため、「芦北サテライトオフィス田浦」のオープンスペースにテレワークブースやキッズスペース等を整備する。 「若者や女性が働きやすい町」という情報発信を行い、二地域居住の推進にもつなげる。 ・テレワークブース設置 2,500千円×2基 =5,000千円 ・キッズスペース設置 1,500千円×一式 =1,500千円 ・授乳スペース設置 1,000千円×1基 =1,000千円	関連するKPI	②、④	7,500千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)				

<2026年度(2年目)> ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

事業延長期間

全事業期間における本年の位置付け		初年度で得た知見と関係者(産官学労)からの助言を踏まえ、より効果的で持続可能な形への発展を図る。 中小企業経営DXモデル事業では地場企業への横展開モデルを構築し、組織横断型研修プログラムでは本格的な6か月間のプログラムへと深化させる。これにより、3年目以降の自律的・持続的な事業展開への基盤を確立する。						
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③	
2026年4月	2027年3月	2026年3月	当初	年 月		年 月		
交付対象事業経費							6,550千円	
交付対象事業におけるソフト事業経費					要素事業数	4	計	6,550千円
中小企業経営DXモデル事業					関連するKPI	③		3,300千円
<p>・芦北町に進出しているIT企業と連携し、地場企業のDX化や働き方改革によって、生産性の向上と従業員の待遇改善を図る。 ※本年度は、昨年度事業で得た知見を基に、DXによる経営の効率化を地域へ横展開させるべく、地場企業からモデル企業を公募し、事例集の作成を行う。</p> <p>【概要】 ①初年度で蓄積したノウハウを土台に、地場企業への水平展開を見据えたモデル構築を進める。課題を抱える町内企業を公募により選定し、DX導入・経営改善の実証を行う。 ②業務プロセスの再設計や従業員教育プログラムの導入により、働き手にとって魅力的な職場環境を整備する。 ③業務の性質を精査し、外部委託が適切な業務と内製すべき業務とを明確に区分することで効率的なオペレーション体制を構築する。 ④ワークシェアリングの仕組みを取り入れることで、子どもの突発的な発熱等にも支障なく対応できる柔軟な勤務体制を実現する。 ⑤本事業で得られた成果を事例集としてまとめ、積極的な情報発信を通じて町内企業への普及を図る。</p> <p>○委託料 3,300千円 【内訳】 人件費:14人日×3ヶ月(現状調査、業務整理等) 交通費:現地までの交通費 事例集作成費用(データ提出)</p>								

2	<p>組織横断型研修プログラム構築事業</p> <p>関連するKPI ②、④</p> <p>・本町と連携協定を締結している株式会社Schooとの協働により、地場企業を対象とした組織横断型の研修プログラムを実施する。企業や職種、役職の枠を超えた学び合いの場を通じて、個々のスキルアップと企業間ネットワークの構築を図り、地域全体の人材力及び経営力の強化を図る。</p> <p>【概要】</p> <p>①初年度の成果と参加者ヒアリングを基に、2年目は本格的な6か月間のフルプログラムへ発展させる。オンライン学習(4回)と合同研修(2日間×2回)を組み合わせたハイブリッド型の研修により、学びの定着と実践への橋渡しを強化する。</p> <p>②研修テーマは、初年度プレ開催参加者へのヒアリングに加え、町内企業へのアンケート調査を実施して決定する。地域の実情に則したオーダーメイド型プログラムを構築するか、他自治体での実績があるプログラムを実施するかは、ニーズと費用対効果を勘案して柔軟に対応する。</p> <p>③民間企業社員等がともに学ぶ「組織横断型」の仕組みにより、業種・職種・立場を超えたネットワークを形成し、学びの深化や新たなビジネスの創出を図る。</p> <p>④受講期間中は、Schooが提供する9,000講座以上のオンライン学習コンテンツを視聴可能とし、各自の関心やスキルレベルに応じた自立的な学びを支援する。</p> <p>○委託料:2,750千円</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費:人件費:オンラインコンテンツの利用相談受付、説明会の開催など 1人日×12ヶ月 ・研修企画費:ヒアリングやアンケート内容に基づく研修内容の企画 ・研修製作費:有名講師等を起用した研修の構築 ・研修運営費:研修の実施 ・会議費:説明会や周知イベント等に要する経費 	2,750千円	
3	<p>芦北町ビジネスフェア事業</p> <p>関連するKPI ②、③</p> <p>・進出企業、地場企業、行政で構成される「あしきた未来フェス」への補助金。進出企業、地場企業が地域との融和を目指したイベント「芦北町ビジネスフェア」を実施するほか、参加者を各種育成セミナー等へ誘導し、人材の確保も狙う。昨年度実施の知見を踏まえ、企業と地域住民だけでなく、企業同士の関係深化ができる取り組みも実施していく。</p> <p>○補助金 500千円</p> <p>【補助対象者】:芦北町ビジネスフェア実行委員会</p> <p>【補助上限】:500千円</p> <p>【補助率】10/10以内</p> <p>【補助対象経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費:事業に従事する者の作業時間に対する人件費 ※実行委員の人件費は対象外 ・会議費:事業を行うために必要な会議、講演会、シンポジウム等に要する経費(会場、機材賃借料など) ・謝金:※実行委員に対する謝金は対象外 ・備品費:事業を行うために必要な物品(購入の際は計画段階で要相談) ・消耗品費:※当該事業のみで使用されることが確認できるもの ・印刷製本費:事業で使用するパンフレット、リーフレット、事業成果報告書等の印刷製本に関する経費 ・その他諸経費:通信運搬費、光熱水量、設備の修繕・保守費、翻訳通訳、速記費用など ・委託・外注費:補助事業者が直接実施することができないもの又は適当でないものについて、他の事業者へ委託・外注するために必要な経費(ほかの経費項目に含まれるものを除く) 	500千円	
4	<p>関連するKPI</p>	0千円	
交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費		要素事業数 0 計	0千円

経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)

【二地域居住推進事業】

初年度の二地域居住推進事業は参加者から高い評価を得たものの、地域課題を活かした体験プログラムの構築や情報発信等に課題が残った。他地域と連携し、全国60地域で累計2,000家族以上の実績を持つ「保育園留学」を新規事業として立ち上げるため、本事業は見直しとする。

委託料:2,200千円→0円

通信費:95千円→0円

【中小企業経営DXモデル事業】

初年度は第三セクターを対象に経営改善に取り組み、DX導入や働き方改革による成果を実証した。2年目は、初年度で得た知見を地場企業全体へ横展開するためのモデル構築フェーズと位置づける。効果検証の際、芦北町商工会、進出企業から「知っている企業が取り組んだ事例の方が横展開を図りやすいのではないか」という意見があり、対象を地場企業(公募)とし、DX導入・経営改善についての過程と成果を事例集として取りまとめる。委託料は初年度と同額とし、効果的な横展開モデルの確立を図る。

【組織横断型研修プログラム構築事業】

初年度のブレ開催には8社程度の企業等が参加予定だが、産学労の関係者からは、短期間では学びの定着や実務への応用が不十分であり、企業間交流による関係構築を実現するには、より多くの参加企業と長期的なプログラム設計が必要との助言を受けた。これを踏まえ、次年度は研修期間を1ヶ月から6ヶ月へと延長し、参加者を最大50名程度に拡大、オンライン集合研修4回と対面合同研修2回(講師現地派遣含む)を組み合わせた本格的なプログラムへと発展させるため、委託料を増額したものの。

○委託料:600千円→2,750千円

【芦北町ビジネスフェア事業】

初年度は、地場企業、進出企業の代表で構成する実行委員会主催で、町内外の子ども、保護者世代をターゲットとした「あしきた未来フェス」を実施した。アンケート回収数514件で参加者、出展企業ともに満足度4.3以上(5段階)と高い評価を得た。企業の知名度向上と地域との融和に関しては、一定の効果を得たものの、芦北町商工会、進出企業から、「企業間でより関係を深める仕組みがあるとよかった」という意見があったため、2年目はビジネス交流会等の開催や組織横断型研修プログラム構築事業と連携した企業間の関係深化にも取り組んでいく。補助金額は同額とする。

<2027年度(3年目)> ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

事業延長期間

全事業期間における本年の位置付け
構築した各種プログラムの受講者を増やし、町民への定着を図るほか、組織横断研修プログラムについても参画企業を増やし、自主に向けて自主財源の確保を行う。
中小企業DX推進事業では、前年度までのモデル事業を町内企業へ拡大し、事業効率化による生産性の向上を希望する企業に対する補助を行う。

事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2027年4月	2028年3月	2027年3月	当初	年 月		年 月	

交付対象事業経費 6,250千円

交付対象事業におけるソフト事業経費 要素事業数 4 計 6,250千円

事業名	関連するKPI	計	金額
1 中小企業経営DXモデル事業 地元企業のDX推進等による事業効率化を推進し、生産性向上、社員の待遇改善を図るため、各企業が実施する経営DXに係る経費を補助するもの。 ・地元企業に対する補助金:3,000千円(補助対象者:町内中小企業、補助対象経費:委託料、補助率:1/2、補助上限:1,000千円)	③		3,000千円
2 組織横断型研修プログラム構築事業 ・本町と連携協定を締結している株式会社Schooとの協働により、地場企業等を対象とした組織横断型の研修プログラムを実施する。2年間で培ったノウハウと参加者からのフィードバックを活かし、参加企業のすそ野拡大を図ることで、地域全体に学び合いの文化を定着させ、持続的な人材育成の基盤を確立する。 【概要】 ①初年度、2年目の実施を通じて蓄積した知見と参加者からのフィードバックを踏まえ、3年目は参加者を50名程度へと大幅に拡大し、町内企業への研修機会の提供を加速させる。これまで研修に参加する機会がなかった企業や、関心はあったものの参加に至らなかった企業へ積極的にアプローチし、地域全体の人材育成の底上げを図る。 ②プログラム期間は基本的に6か月間を維持しつつ、初年度、2年目の参加者アンケートやヒアリング結果を反映し、必要に応じてプログラム構成の最適化を行う。オンライン集合学習と対面での合同研修を組み合わせたハイブリッド型は継続し、学びの定着と実践を重視した設計とする。 ③前年度までの取り組みの中で得た知見やアンケート調査から得られる、「最も求められているスキルや知識」を特定したうえで、プログラム内容を構築する。 ④参加者50名規模への拡大により、企業間ネットワークの広がりと多様性が増し、業種・規模・背景を超えた学び合いの価値がさらに高まる。グループワークやディスカッションを通じて、より多くの視点や課題に触れる機会を創出する。 ○委託料:2,750千円 【内訳】 ・人件費:人件費:オンラインコンテンツの利用相談受付、説明会の開催など 1人日×12ヶ月 ・研修企画費:ヒアリングやアンケート内容に基づく研修内容の企画 ・研修製作費:有名講師等を起用した研修の構築 ・研修運営費:研修の実施 ・会議費:説明会や周知イベント等に要する経費	②、④		2,750千円
3 芦北町ビジネスフェア事業 ・進出企業、地場企業、行政で構成される「あしきた未来フェス実行委員会」への補助金。進出企業、地場企業が地域との融和を目指したイベント「あしきた未来フェス」を実施するほか、参加者を各種育成セミナー等へ誘導し、人材の確保も狙う。 ○補助金 500千円 【補助対象者】:芦北町ビジネスフェア実行委員会 【補助上限】:500千円 【補助率】10/10以内 【補助対象経費】 ・人件費:事業に従事する者の作業時間に対する人件費 ※実行委員の人件費は対象外 ・会議費:事業を行うために必要な会議、講演会、シンポジウム等に要する経費(会場、機材賃借料など) ・謝金:※実行委員に対する謝金は対象外 ・備品費:事業を行うために必要な物品(購入の際は計画段階で要相談) ・消耗品費:※当該事業のみで使用されることが確認できるもの ・印刷製本費:事業で使用するパンフレット、リーフレット、事業成果報告書等の印刷製本に関する経費 ・その他諸経費:通信運搬費、光熱水量、設備の修繕・保守費、翻訳通訳、速記費用など ・委託・外注費:補助事業者が直接実施することができないもの又は適当でないものについて、他の事業者へ委託・外注するために必要な経費(ほかの経費項目に含まれるものを除く)	②、③		500千円

4			関連するKPI		
	交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費		要素事業数	0	計
					0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)					
<p>【組織横断型研修プログラム構築事業】 初年度のプレ開催には8社程度の企業等が参加予定だが、産学労の関係者からは、短期間では学びの定着や実務への応用が不十分であり、企業間交流による関係構築を実現するには、より多くの参加企業と長期的なプログラム設計が必要との助言を受けた。これを踏まえ、次年度は研修期間を1ヶ月から6ヶ月へと延長し、参加者を最大50名程度に拡大、オンライン集合研修4回と対面合同研修2回(講師現地派遣含む)を組み合わせた本格的なプログラムへと発展させるため、委託料を増額したもの。 ○委託料: 600千円→2,750千円</p>					